

平成27年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

〔 病院事業会計  
水道事業会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 1 2 号

平成 28 年 7 月 4 日

伊東市長 佃 弘 巳 様

伊東市監査委員 谷 口 豊

伊東市監査委員 土 屋 進

平成 27 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績（損益計算書）	30
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	むすび	37
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46



## 平成 27 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度 伊東市病院事業会計決算

平成 27 年度 伊東市水道事業会計決算

### 第 2 審査の実施期間

平成 28 年 6 月 2 日から平成 28 年 7 月 4 日まで

### 第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の平成26年度以降の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---





## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、平成 55 年 3 月 31 日までとなっている。

また、平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となっている。

#### (2) 患者数等の状況

〔単位：人・%・ポイント〕

区 分		27年度	26年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	74,075	72,066	2,009	2.8
	1日平均	202.4	197.4	5.0	2.5
	病床利用率	81.0	79.0	2.0	
外来患者	実績数	139,504	136,887	2,617	1.9
	1日平均	553.6	467.2	86.4	18.5

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(平成27年度366日・平成26年度365日)により、外来患者は外来診察日数(平成27年度252日・平成26年度293日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ稼働病床数}} \times 100$

※ 許可病床数(稼働病床数)は250床である。

平成 27 年度の入院患者数は 74,075 人で、前年度に比べ 2,009 人 (2.8%) 増加している。減少した主な診療科は、小児科 207 人 (15.5%) 及び外科 1,268 人 (22.5%) で、増加した主な診療科は、内科 (消化器内科、循環器内科及び内分泌・代謝内科を含む。以下同じ。) 641 人 (1.5%)、整形外科 1,992 人 (12.6%) 及び脳神経外科 595 人 (21.8%) である。

外来患者数は 139,504 人で、前年度に比べ 2,617 人 (1.9%) 増加している。減少した主な診療科は、小児科 647 人 (8.6%) 及び産婦人科 2,237 人 (21.3%) で、増加した主な診療科は、整形外科 1,988 人 (7.2%)、皮膚科 2,817 人 (51.1%) 及びリハビリテーション科 612 人 (38.1%) である。

なお、平成 27 年 6 月から、土曜日の診療が休診となっている。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

平成 27 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康医療課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）が前年度に比べ 7 人増の 420 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

〔単位:人〕

区 分		27年度	26年度	比較増減
健康医療課		2	2	0
（ 地 域 伊 東 市 民 振 興 協 会 ）	医局(医師)	61	58	3
	医療技術部(薬剤師・技師・療法士・栄養士等)	64	60	4
	看護部	228	227	1
	事務部	65	67	△ 2
	医療安全管理室	2	1	1
	計	420	413	7

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営及び施設整備の状況

1 日平均入院患者数が初めて 200 人を超え、外来患者数とともに前年度を上回る状況の中、開院当初から担っている 24 時間 365 日の第二次救急医療については、平成 27 年 2 月に救急科を標ぼうし、4 月からの集中治療部門との連携強化により、救急医療の機能向上を図ってきた。さらに、病診連携の推進を図るために市内医療機関との協議を進め、地域医療の基幹的施設としての役割を担えるよう医療機能の整備、医療スタッフの充実に努めている。

また、利用者の利便性向上を図るため、駐車場などの整備をするとともに、医師等医療従事者の確保を図るため、地域医療振興協会が建設する職員住宅の建設用地として旧市民病院の一部取壊しを実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	408,472,000	407,547,138	△ 924,862	99.8	24,265,616	6.3
医 業 収 益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	5,000,000	10.0
医業外収益	353,471,000	352,547,138	△ 923,862	99.7	19,265,616	5.8
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 408,472,000 円に対し決算額 407,547,138 円で、執行率は 99.8%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	652,856,000	618,630,677	34,225,323	94.8	176,751,765	40.0
医 業 費 用	588,395,000	554,571,417	33,823,583	94.3	179,161,718	47.7
医業外費用	64,160,000	64,059,260	100,740	99.8	△ 1,361,443	△ 2.1
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	△ 1,048,510	皆減
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 652,856,000 円に対し決算額 618,630,677 円で、執行率は 94.8%、不用額 34,225,323 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	105,226,000	105,226,000	0	100.0	58,769,000	126.5
他会計出資金	105,226,000	105,226,000	0	100.0	58,769,000	126.5

予算額 105,226,000 円に対し決算額 105,226,000 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 105,226,000 円については、病院改修事業、新病院建設事業及び医療機器整備事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	207,221,000	207,220,295	705	100.0	117,475,574	130.9
企業債償還金	207,221,000	207,220,295	705	100.0	117,475,574	130.9

予算額 207,221,000 円に対し決算額 207,220,295 円で、執行率は 100.0%、不用額 705 円を生じている。

企業債償還金 207,220,295 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた企業債に係るもので、前年度に比べ 117,475,574 円(130.9%)増加している。この要因は、新病院建設に係る企業債の償還が本格的に始まったことによるものである。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
27	0	207,220,295	64,059,260	4,171,661,788
26	0	89,744,721	65,420,703	4,378,882,083
25	0	285,402,235	68,779,771	4,468,626,804
24	3,061,600,000	123,240,049	27,625,600	4,754,029,039
23	1,110,000,000	128,236,449	12,057,713	1,815,669,088

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 101,994,295 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

平成 27 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	408,023,583 円
総 費 用	619,107,122 円
当年度純損失	211,083,539 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		27年度	26年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	50,000,000	5,000,000	10.0
		医業外収益	353,023,583	333,939,129	19,084,454	5.7
		計	408,023,583	383,939,129	24,084,454	6.3
	経常費用	医業費用	543,426,456	370,116,103	173,310,353	46.8
		医業外費用	75,680,666	71,371,906	4,308,760	6.0
		計	619,107,122	441,488,009	177,619,113	40.2
経常損失		211,083,539	57,548,880	153,534,659	266.8	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	1,048,510	△ 1,048,510	皆減	
当年度純損失		211,083,539	58,597,390	152,486,149	260.2	
前年度繰越欠損金		943,940,355	899,694,548	44,245,807	4.9	
未処分利益剰余金変動額		0	14,351,583	△ 14,351,583	皆減	
当年度未処理欠損金		1,155,023,894	943,940,355	211,083,539	22.4	

※ 平成26年度未処分利益剰余金変動額は、新会計基準適用に伴い発生した、平成25年度に収益化すべき長期前受金戻入である。

医業収益は 55,000,000 円で、前年度に比べ 5,000,000 円 (10.0%) 増加している。

医業外収益は 353,023,583 円で、前年度に比べ 19,084,454 円 (5.7%) 増加している。これは主に、負担金交付金 20,143,000 円 (6.6%) の増加によるものである。

医業費用は 543,426,456 円で、前年度に比べ 173,310,353 円 (46.8%) 増加している。これは主に、減価償却費 23,102,451 円 (8.4%) の減少と、旧市民病院の一部取壊しを実施したことによる経費 71,684,425 円 (93.3%) 及び資産減耗費 124,945,962 円 (22,998.3%) の増加によるものである。

医業外費用は 75,680,666 円で、前年度に比べ 4,308,760 円 (6.0%) 増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,361,443 円 (2.1%) の減少と、雑支出 5,670,203 円 (95.3%) の増加によるものである。

以上の結果、経常損失が 211,083,539 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

平成 20 年度から平成 24 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、平成 25 年度以降はそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

#### 4 財政状態 (貸借対照表)

平成 27 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	27年度	26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	7,069,514,130	7,372,675,211	△ 303,161,081	△ 4.1
固定資産	5,871,782,222	6,250,042,480	△ 378,260,258	△ 6.1
流動資産	1,197,731,908	1,122,632,731	75,099,177	6.7
負債・資本合計	7,069,514,130	7,372,675,211	△ 303,161,081	△ 4.1
負債合計	4,778,266,993	4,975,570,535	△ 197,303,542	△ 4.0
固定負債	4,000,116,856	4,171,661,788	△ 171,544,932	△ 4.1
流動負債	207,889,392	219,296,419	△ 11,407,027	△ 5.2
繰延収益	570,260,745	584,612,328	△ 14,351,583	△ 2.5
資本合計	2,291,247,137	2,397,104,676	△ 105,857,539	△ 4.4
資本金	3,185,711,031	3,080,485,031	105,226,000	3.4
剰余金	△ 894,463,894	△ 683,380,355	△ 211,083,539	△ 30.9

##### (1) 資産

資産合計は 7,069,514,130 円で、前年度に比べ 303,161,081 円 (4.1%) 減少している。

ア 資産の 83.1% を占める固定資産は 5,871,782,222 円で、前年度に比べ 378,260,258 円 (6.1%) 減少している。これは、建物 327,791,079 円 (6.8%)、構築物 10,230,390 円 (6.7%) 及び器械備品 40,238,789 円 (26.4%) の減少によるもので、旧市民病

院の一部取壊しや減価償却が主な理由である。

イ 流動資産は 1,197,731,908 円で、前年度に比べ 75,099,177 円（6.7%）増加している。これは、未収金 205,000 円（24.0%）の減少と、現金預金 75,304,177 円（6.7%）の増加によるものである。

## (2) 負債

負債合計は 4,778,266,993 円で、前年度に比べ 197,303,542 円（4.0%）減少している。

ア 固定負債は 4,000,116,856 円で、前年度に比べ 171,544,932 円（4.1%）減少している。

イ 流動負債は 207,889,392 円で、前年度に比べ 11,407,027 円（5.2%）減少している。これは主に、未払金 24,175,000 円（224.2%）の増加と、企業債 35,675,363 円（17.2%）の減少によるものである。

なお、未払金 34,959,931 円は、平成 28 年 5 月 2 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 570,260,745 円で、前年度に比べ 14,351,583 円（2.5%）減少している。

## (3) 資本

資本合計は 2,291,247,137 円で、前年度に比べ 105,857,539 円（4.4%）減少している。

ア 資本金は 3,185,711,031 円で、前年度に比べ 105,226,000 円（3.4%）増加している。

イ 剰余金は△894,463,894 円で、前年度に比べ 211,083,539 円（30.9%）マイナスが増加している。これは、欠損金 211,083,539 円（22.4%）の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 211,083,539	△ 58,597,390	△ 152,486,149
減価償却費	252,771,013	275,873,464	△ 23,102,451
固定資産除却費	125,489,245	543,283	124,945,962
賞与等引当金の増減額(△は減少)	62,387	1,283,613	△ 1,221,226
長期前受金戻入額	△ 14,351,583	△ 14,351,583	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,511,999	△ 762,213	△ 749,786
支払利息	64,059,260	65,420,703	△ 1,361,443
未収金の増減額(△は増加)	205,000	221,633	△ 16,633
未払金の増減額(△は減少)	24,175,000	△ 18,216,930	42,391,930
預り金の増減額(△は減少)	30,949	△ 99,394	130,343
小計	239,845,733	251,315,186	△ 11,469,453
利息及び配当金の受取額	1,511,999	762,213	749,786
利息の支払額	△ 64,059,260	△ 65,420,703	1,361,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,298,472	186,656,696	△ 9,358,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
その他未収金の増減額	0	0	0
その他未払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 207,220,295	△ 89,744,721	△ 117,475,574
一般会計からの出資による収入	105,226,000	46,457,000	58,769,000
その他未払金の増減額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,994,295	△ 43,287,721	△ 58,706,574
資金増加(減少)額	75,304,177	143,368,975	△ 68,064,798
資金期首残高	1,121,777,731	978,408,756	143,368,975
資金期末残高	1,197,081,908	1,121,777,731	75,304,177

業務活動によるキャッシュ・フローは 177,298,472 円で、前年度に比べ 9,358,224 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△101,994,295 円で、前年度に比べ 58,706,574 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 75,304,177 円の増加となり、資金期末残高は 1,197,081,908 円となっている。



## 6 むすび

平成 27 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における病院事業収益は前年度に比べ 24,084,454 円 (6.3%) 増加の 408,023,583 円となっている。これに対し、病院事業費用は前年度に比べ 176,570,603 円 (39.9%) 増加の 619,107,122 円となっており、この結果、費用が収益を上回り 211,083,539 円の純損失となり、前年度純損失 58,597,390 円に比べ 152,486,149 円 (260.2%) 損失が増加している。当年度純損失に前年度繰越欠損金 943,940,355 円を加えた 1,155,023,894 円が当年度未処理欠損金である。

なお、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 75,304,177 円増加し、資金期末残高は 1,197,081,908 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 407,547,138 円で、前年度に比べ 24,265,616 円 (6.3%) 増加している。これは主に、第二次救急医療負担金増によるその他医業収益 5,000,000 円 (10.0%) 及び医療施設設置基金取崩しによる負担金交付金 20,143,000 円 (6.6%) の増加によるものである。収益的支出の決算額は 618,630,677 円で、前年度に比べ 176,751,765 円 (40.0%) 増加している。これは主に、旧市民病院の解体による経費 77,558,194 円 (94.5%) 及び資産減耗費 124,945,962 円 (22,998.3%) の増加と、減価償却費 23,102,451 円 (8.4%) の減少によるものである。

資本的収入は他会計出資金のみで決算額は 105,226,000 円、前年度に比べ 58,769,000 円 (126.5%) 増加している。

資本的支出は企業債償還金のみで決算額は 207,220,295 円、新病院建設に係る起債償還が本格的に開始されたことにより前年度に比べ 117,475,574 円 (130.9%) 増加している。

企業債の未償還残高は 4,171,661,788 円(地方公共団体金融機構 4,036,284,254 円、日本郵政株式会社 114,639,043 円、三島信用金庫 20,738,491 円)で、前年度末より 207,220,295 円減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 101,994,295 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支、資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

病院運営においては、入院患者数及び外来患者数ともに増加しており安定した運営

が行われているものと推察される。平成 27 年度には新たに感染対策室長が配置され、病院内の感染対策はもとより、地域における感染対策の支援等も実施している。

懸念されている医師等の確保については、平成 28 年 3 月末現在では前年度に比べ医師（研修医を含む。）が 3 人増加の 61 人、看護部も 1 人増加の 228 人となり、更に 4 月からは医師（研修医を含む。）が 75 人、看護部が 248 人となり、開設できていなかった心療内科についても非常勤医師が確保されたことにより平成 28 年 4 月から開設され、医療スタッフ確保の着実な成果が感じられる。今後も引き続き地域医療振興協会とともに努力されたい。

新病院開院から 3 年余りが経過し、市民等の声も施設等への要望から、医療スタッフや高度医療等の充実を願う意見へと変わってきているとのことである。今後も利用者の声委員会等に積極的に参加し、様々な要望・意見等に対し改善を図るなど、サービスの向上に努められたい。

地域医療を取り巻く現状は依然として厳しいものであるが、地域医療の充実が移住・定住につながる手段の一つとなる事も期待できるため、今後は、救急医療を含めた医療水準の一層の向上を図り、地域医療の基幹的施設となるべく地域医療振興協会と連携し、伊東市民病院でより良い医療の提供がなされていくよう望むものである。

以 上



付表1 入院・外来患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	27年度	26年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	43,183	42,542	641	1.5
小 児 科	1,126	1,333	△ 207	△ 15.5
外 科	4,356	5,624	△ 1,268	△ 22.5
整 形 外 科	17,782	15,790	1,992	12.6
脳 神 経 外 科	3,319	2,724	595	21.8
皮 膚 科	-	-	-	-
泌 尿 器 科	394	239	155	64.9
産 婦 人 科	3,245	3,389	△ 144	△ 4.2
眼 科	-	-	-	-
耳 鼻 い ん こ う 科	670	425	245	57.6
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	74,075	72,066	2,009	2.8

※ 麻酔科については、手術室での取扱いのため、記載をしていない。

※ 内科には、消化器内科、循環器内科及び内分泌・代謝内科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者			
27年度	26年度	前年度比較	
		増減数	増減率
51,986	52,031	△ 45	△ 0.1
6,904	7,551	△ 647	△ 8.6
9,549	9,914	△ 365	△ 3.7
29,666	27,678	1,988	7.2
1,769	1,765	4	0.2
8,333	5,516	2,817	51.1
4,445	3,917	528	13.5
8,242	10,479	△ 2,237	△ 21.3
6,869	7,217	△ 348	△ 4.8
8,476	8,137	339	4.2
1,046	1,075	△ 29	△ 2.7
2,219	1,607	612	38.1
139,504	136,887	2,617	1.9

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	13.5	100.0	50,000,000	13.0	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	13.5	100.0	50,000,000	13.0	100.0
医業外収益	353,471,000	352,547,138	86.5	99.7	333,281,522	87.0	100.0
受取利息配当金	1,511,000	1,511,999	0.4	100.1	762,213	0.2	100.0
補助金	8,806,000	8,806,000	2.2	100.0	10,509,000	2.7	100.0
負担金交付金	324,774,000	323,686,000	79.4	99.7	303,543,000	79.2	100.0
長期前受金戻入	14,351,000	14,351,583	3.5	100.0	14,351,583	3.7	100.0
その他医業外収益	4,029,000	4,191,556	1.0	104.0	4,115,726	1.1	102.2
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	408,472,000	407,547,138	100.0	99.8	383,281,522	100.0	100.0

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	588,395,000	554,571,417	89.6	94.3	375,409,699	85.0	99.5
給与費	16,804,000	16,662,217	2.7	99.2	16,902,204	3.8	99.3
経費	193,329,000	159,648,942	25.8	82.6	82,090,748	18.6	97.7
減価償却費	252,772,000	252,771,013	40.9	100.0	275,873,464	62.4	100.0
資産減耗費	125,490,000	125,489,245	20.3	100.0	543,283	0.1	99.9
医業外費用	64,160,000	64,059,260	10.4	99.8	65,420,703	14.8	99.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	64,160,000	64,059,260	10.4	99.8	65,420,703	14.8	99.8
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	1,048,510	0.2	100.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	1,048,510	0.2	100.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	652,856,000	618,630,677	100.0	94.8	441,878,912	100.0	99.4

## 3 資本的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	105,226,000	105,226,000	100.0	100.0	46,457,000	100.0	100.0
他会計出資金	105,226,000	105,226,000	100.0	100.0	46,457,000	100.0	100.0
合 計	105,226,000	105,226,000	100.0	100.0	46,457,000	100.0	100.0

## 4 資本的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	207,221,000	207,220,295	100.0	100.0	89,744,721	100.0	100.0
企業債償還金	207,221,000	207,220,295	100.0	100.0	89,744,721	100.0	100.0
合 計	207,221,000	207,220,295	100.0	100.0	89,744,721	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	543,426,456	87.8	370,116,103	83.6	173,310,353	46.8
給与費	16,651,729	2.7	16,869,312	3.8	△ 217,583	△ 1.3
経費	148,514,469	24.0	76,830,044	17.4	71,684,425	93.3
減価償却費	252,771,013	40.8	275,873,464	62.3	△ 23,102,451	△ 8.4
資産減耗費	125,489,245	20.3	543,283	0.1	124,945,962	22,998.3
医業外費用	75,680,666	12.2	71,371,906	16.1	4,308,760	6.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	64,059,260	10.3	65,420,703	14.8	△ 1,361,443	△ 2.1
雑支出	11,621,406	1.9	5,951,203	1.3	5,670,203	95.3
特別損失	0	0.0	1,048,510	0.2	△ 1,048,510	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	1,048,510	0.2	△ 1,048,510	皆減
小 計	619,107,122	100.0	442,536,519	100.0	176,570,603	39.9
当年度純損失	211,083,539	-	58,597,390	-	152,486,149	260.2
合 計	408,023,583	-	383,939,129	-	24,084,454	6.3



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	13.5	50,000,000	13.0	5,000,000	10.0
その他医業収益	55,000,000	13.5	50,000,000	13.0	5,000,000	10.0
医業外収益	353,023,583	86.5	333,939,129	87.0	19,084,454	5.7
受取利息配当金	1,511,999	0.4	762,213	0.2	749,786	98.4
補助金	8,806,000	2.2	10,509,000	2.7	△ 1,703,000	△ 16.2
負担金交付金	323,686,000	79.3	303,543,000	79.1	20,143,000	6.6
長期前受金戻入	14,351,583	3.5	14,351,583	3.7	0	0.0
その他医業外収益	4,668,001	1.1	4,773,333	1.2	△ 105,332	△ 2.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	408,023,583	100.0	383,939,129	100.0	24,084,454	6.3

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	5,871,782,222	83.1	6,250,042,480	84.8	△ 378,260,258	△ 6.1
(1)有形固定資産	5,871,782,222	83.1	6,250,042,480	84.8	△ 378,260,258	△ 6.1
土地	1,089,758,000	15.4	1,089,758,000	14.8	0	0.0
建物	4,527,437,433	64.0	4,855,228,512	65.9	△ 327,791,079	△ 6.8
構築物	142,323,110	2.0	152,553,500	2.1	△ 10,230,390	△ 6.7
器械備品	112,218,879	1.6	152,457,668	2.1	△ 40,238,789	△ 26.4
車両	44,800	0.0	44,800	0.0	0	0.0
2流動資産	1,197,731,908	16.9	1,122,632,731	15.2	75,099,177	6.7
(1)現金預金	1,197,081,908	16.9	1,121,777,731	15.2	75,304,177	6.7
(2)未収金	650,000	0.0	855,000	0.0	△ 205,000	△ 24.0
医業外未収金	650,000	0.0	855,000	0.0	△ 205,000	△ 24.0
資産合計	7,069,514,130	100.0	7,372,675,211	100.0	△ 303,161,081	△ 4.1

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	4,000,116,856	56.6	4,171,661,788	56.6	△ 171,544,932	△ 4.1
(1)企業債	4,000,116,856	56.6	4,171,661,788	56.6	△ 171,544,932	△ 4.1
4流動負債	207,889,392	2.9	219,296,419	3.0	△ 11,407,027	△ 5.2
(1)企業債	171,544,932	2.4	207,220,295	2.8	△ 35,675,363	△ 17.2
(2)未払金	34,959,931	0.5	10,784,931	0.1	24,175,000	224.2
医業未払金	34,959,931	0.5	10,784,931	0.1	24,175,000	224.2
(3)引当金	1,346,000	0.0	1,283,613	0.0	62,387	4.9
賞与等引当金	1,346,000	0.0	1,283,613	0.0	62,387	4.9
(4)その他流動負債	38,529	0.0	7,580	0.0	30,949	408.3
預り諸税	23,384	0.0	△ 74,400	△ 0.0	97,784	131.4
諸預り金	15,145	0.0	81,980	0.0	△ 66,835	△ 81.5
5繰延収益	570,260,745	8.1	584,612,328	7.9	△ 14,351,583	△ 2.5
(1)長期前受金	570,260,745	8.1	584,612,328	7.9	△ 14,351,583	△ 2.5
県補助金	570,260,745	8.1	584,612,328	7.9	△ 14,351,583	△ 2.5
(負債合計)	4,778,266,993	67.6	4,975,570,535	67.5	△ 197,303,542	△ 4.0
6資本金	3,185,711,031	45.1	3,080,485,031	41.8	105,226,000	3.4
(1)資本金	3,185,711,031	45.1	3,080,485,031	41.8	105,226,000	3.4
固有資本金	1,547,493,031	21.9	1,547,493,031	21.0	0	0.0
繰入資本金	1,638,218,000	23.2	1,532,992,000	20.8	105,226,000	6.9
7剰余金	△ 894,463,894	△ 12.7	△ 683,380,355	△ 9.3	△ 211,083,539	△ 30.9
(1)資本剰余金	260,560,000	3.7	260,560,000	3.5	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	3.7	260,560,000	3.5	0	0.0
(2)欠損金	1,155,023,894	△ 16.3	943,940,355	△ 12.8	211,083,539	22.4
当年度未処理欠損金	1,155,023,894	△ 16.3	943,940,355	△ 12.8	211,083,539	22.4
(資本合計)	2,291,247,137	32.4	2,397,104,676	32.5	△ 105,857,539	△ 4.4
負債資本合計	7,069,514,130	100.0	7,372,675,211	100.0	△ 303,161,081	△ 4.1

付表5 経営分析表

項 目		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	%	69.0	73.2	87.0	84.8	83.1
	固定負債構成比率	%	39.0	50.9	59.5	56.6	56.6
	自己資本構成比率	%	51.9	33.5	40.1	40.4	40.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	75.9	86.8	87.3	87.4	85.6
	固定比率	%	132.8	218.7	217.0	209.6	205.2
	流動比率	%	337.3	171.2	3,364.9	511.9	576.1
	当座比率	%	337.3	171.2	3,364.9	511.9	576.1
	現金預金比率	%	284.9	60.7	3,361.2	511.5	575.8
収益率	総収支比率	%	101.5	101.3	66.8	86.8	65.9
	経常収支比率	%	117.9	102.0	71.8	87.0	65.9
	医業収支比率	%	25.4	2.8	11.8	13.5	10.1
その他	病床利用率	%	80.3	74.3	79.4	79.0	81.0
	外来入院患者比率	%	192.0	208.7	205.7	189.9	188.3
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	179.8 428.3	165.5 434.8	181.7 464.0	197.4 467.2	202.4 553.6

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益が経常費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ稼働病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 水道事業会計

---





## 伊東市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	27年度	26年度		
行政区域内人口	71,033	71,782	△ 749	△ 1.0
給 水 人 口	61,855	64,397	△ 2,542	△ 3.9
普 及 率	87.1	89.7	△ 2.6	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

平成 27 年度末における伊東市水道事業の水道普及率は 87.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント減少した。

#### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		27年度	26年度			
給 水 栓 数	栓	32,710	32,525	185	0.6	
配 水 量	m <sup>3</sup>	12,955,297	13,443,805	△ 488,508	△ 3.6	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	9,198,203	9,333,256	△ 135,053	△ 1.4
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,468,032	2,804,186	△ 336,154	△ 12.0
	計	m <sup>3</sup>	11,666,235	12,137,442	△ 471,207	△ 3.9
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,289,062	1,306,363	△ 17,301	△ 1.3	
有 収 率	%	71.00	69.42	1.58		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	43,326	44,446	△ 1,120	△ 2.5	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	35,397	36,832	△ 1,435	△ 3.9	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は 32,710 栓で、前年度に比べ 185 栓 (0.6%) 増加した。

イ 年間の配水量は 12,955,297 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 488,508 m<sup>3</sup> (3.6%) 減少し、有収水量 (給水量、料金収入となる水量) は 9,198,203 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 135,053 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少した。

ウ 無効水量は 1,289,062 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 17,301 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 71.00%で、前年度に比べ 1.58 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、管路の耐震化や老朽管対策の推進を図るため、重要給水施設（対島中学校）管路耐震化工事や、水道未普及地域を解消するための富戸・吉田地区配水管布設工事など、導送配水管布設改良工事 21 件、延長 4,427.1mを実施した。また、老朽化した設備の更新のため、荻城ノ平水源ポンプ場電気設備改良工事や池中野配水池老朽化対策工事など、設備や施設の改良工事 7 件も実施した。

拡張事業において、市南部地区への水道水の安定供給を可能にするため、池中野配水池送水管布設工事、延長 87.4mを実施した。

固定資産購入については、管路用地 237.00 m<sup>2</sup>、メーター3,090 個、サドル付分水栓交換器 1 セット及びアルミポータブル給水タンク 1 台を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,783,468,000	1,715,695,019	△ 67,772,981	96.2	△ 23,430,686	△ 1.3
営業収益	1,637,889,000	1,568,177,588	△ 69,711,412	95.7	△ 19,458,578	△ 1.2
営業外収益	145,578,000	147,260,205	1,682,205	101.2	△ 4,229,334	△ 2.8
特別利益	1,000	257,226	256,226	25,722.6	257,226	皆増

予算額 1,783,468,000 円に対し決算額 1,715,695,019 円で、執行率は 96.2%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,517,568,000	1,460,590,088	56,977,912	96.2	△ 247,850,843	△ 14.5
営業費用	1,329,905,000	1,286,799,379	43,105,621	96.8	△ 19,785,823	△ 1.5
営業外費用	177,661,000	173,790,709	3,870,291	97.8	△ 13,864,020	△ 7.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	△ 214,201,000	皆減
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費15,672,956円及びたな卸資産減耗費54,398円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,517,568,000 円に対し決算額 1,460,590,088 円で、執行率は 96.2%、不用額 56,977,912 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	361,632,000	330,594,366	△ 31,037,634	91.4	16,392,126	5.2
企業債	330,000,000	300,000,000	△ 30,000,000	90.9	20,000,000	7.1
出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	16,010,000	14,064,000	△ 1,946,000	87.8	3,396,000	31.8
負担金	5,621,000	6,527,200	906,200	116.1	△ 7,007,040	△ 51.8
固定資産売却代金	1,000	3,166	2,166	316.6	3,166	皆増

予算額 361,632,000 円に対し決算額 330,594,366 円で、執行率は 91.4%である。

企業債 300,000,000 円については、平成 27 年度建設改良事業及び拡張事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

出資金 10,000,000 円については、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担軽減のため、繰出基準に基づく一般会計からの出資金である。

補助金 14,064,000 円については、厚生労働省から受け入れた生活基盤施設耐震化等事業費の補助金 3,993,000 円及び一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金 10,071,000 円である。

負担金 6,527,200 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 2,527,200 円及び消火栓設置工事に伴う負担金の他会計負担金 4,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	1,113,515,000	1,032,779,693	80,735,307	92.7	△ 7,532,155	△ 0.7
建設改良費	779,029,000	698,294,936	80,734,064	89.6	18,857,396	2.8
企業債償還金	334,485,000	334,484,757	243	100.0	△ 25,919,551	△ 7.2
負担金等返還金	1,000	0	1,000	0.0	△ 470,000	皆減

予算額 1,113,515,000 円に対し決算額 1,032,779,693 円で、執行率は 92.7%、不用額 80,735,307 円を生じている。

建設改良費については、決算額 698,294,936 円、執行率 89.6%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分	金額	内 容
改良費	重要給水施設(対島中学校)管路耐震化工事ほか20件	導送配水管布設改良 L=4,427.1m 消火栓設置11基等
	荻城ノ平水源ポンプ場電気設備改良工事ほか6件	盤類・ケーブル更新、1・2号送水ポンプ分解整備等
	計	608,902,920
拡張費	池中野配水池送水管布設工事	送配水管布設 L=87.4m
	計	12,929,760

企業債償還金については、決算額 334,484,757 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
27	300,000,000	334,484,757	122,856,430	5,337,409,495
26	280,000,000	360,404,308	134,071,661	5,371,894,252
25	378,000,000	370,570,331	145,101,715	5,452,298,560
24	231,000,000	383,694,343	159,596,478	5,444,868,891
23	230,000,000	402,779,561	175,500,859	5,597,563,234

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 702,185,327 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,902,357 円、当年度分損益勘定留保資金 532,777,480 円並びに減債積立金 121,505,490 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	支出済額 27年度	28年度以降の 支出予定額
料 金 徴 収 等 業 務 委 託 料	409,901,808	409,904,000	0	409,901,808
水道施設維持管理 業 務 委 託 料	678,445,920	678,449,000	0	678,445,920
水道管路情報 シ ス テ ム 借 上 料	19,822,320	19,865,000	0	19,822,320
計	1,108,170,048	1,108,218,000	0	1,108,170,048

イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 330,000,000 円に対し、借入額は 300,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額は 300,000,000 円であったが、借入れはなかった。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△3,724,000 円、営業外費用 3,724,000 円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 10,159,000 円で、一般会計からの地震対策事業費 10,160,000 円を受け入れている。

キ 予算第 11 条で定めたたな卸資産の購入限度額 11,314,000 円に対し、購入額は 7,610,071 円で、予算の範囲内で執行していた。

### 3 経営成績（損益計算書）

#### (1) 経営収支

平成 27 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,599,943,840 円
総 費 用	1,393,303,447 円
当年度純利益	206,640,393 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		27年度	26年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,452,306,082	1,476,771,720	△ 24,465,638	△ 1.7
		営業外収益	147,380,532	151,923,286	△ 4,542,754	△ 3.0
		計	1,599,686,614	1,628,695,006	△ 29,008,392	△ 1.8
	経常費用	営業費用	1,247,061,693	1,268,069,844	△ 21,008,151	△ 1.7
		営業外費用	146,241,754	160,424,052	△ 14,182,298	△ 8.8
		計	1,393,303,447	1,428,493,896	△ 35,190,449	△ 2.5
経常利益		206,383,167	200,201,110	6,182,057	3.1	
特別収支	特別利益	257,226	0	257,226	皆増	
	特別損失	0	214,201,000	△ 214,201,000	皆減	
当年度純利益(△損失)		206,640,393	△ 13,999,890	220,640,283	1,576.0	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		121,505,490	2,316,828,317	△ 2,195,322,827	△ 94.8	
当年度未処分利益剰余金		328,145,883	2,302,828,427	△ 1,974,682,544	△ 85.8	

※ 平成26年度その他未処分利益剰余金変動額は、新会計基準適用に伴い発生した、平成25年度以前に収益化すべき長期前受金戻入2,221,363,690円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金95,464,627円である。

また、平成27年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,452,306,082 円で、前年度に比べ 24,465,638 円 (1.7%) 減少している。これは主に、給水収益 21,082,607 円 (1.5%) の減少によるものである。

営業外収益は 147,380,532 円で、前年度に比べ 4,542,754 円 (3.0%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入 4,783,375 円 (3.2%) の減少によるものである。

営業費用は 1,247,061,693 円で、前年度に比べ 21,008,151 円 (1.7%) 減少している。これは主に、配水及び給水費 15,202,261 円 (12.2%) の増加と、原水及び浄水費 11,891,861 円 (3.7%) 及び総係費 22,625,192 円 (14.0%) の減少によるものである。

営業外費用は 146,241,754 円で、前年度に比べ 14,182,298 円 (8.8%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 11,215,231 円 (8.4%) 及び繰延勘定償却 2,780,000 円 (10.8%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は206,383,167円で、前年度に比べ6,182,057円（3.1%）増加している。

経常利益に特別利益257,226円を合わせた206,640,393円が当年度純利益となり、平成27年度は純利益に転じている。

(2) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	27年度		26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	155.10		155.11		△ 0.01	△ 0.0
給 水 原 価	150.51	100.0	152.12	100.0	△ 1.61	△ 1.1
人 件 費	8.49	5.6	11.54	7.6	△ 3.05	△ 26.4
支 払 利 息	13.36	8.9	14.37	9.4	△ 1.01	△ 7.0
減 価 償 却 費	68.00	45.2	66.79	43.9	1.21	1.8
物 件 費	19.87	13.2	20.84	13.7	△ 0.97	△ 4.7
委 託 料	28.78	19.1	26.42	17.4	2.36	8.9
そ の 他	12.01	8.0	12.16	8.0	△ 0.15	△ 1.2
販 売 利 益	4.59		2.99		1.60	53.5
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	9,198,203		9,333,256			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝{総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)}／有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの販売単価は155円10銭で、給水原価は人件費の減少などにより、前年度に比べ1円61銭（1.1%）減少の150円51銭となった。この結果、販売利益は4円59銭で、前年度に比べ1円60銭（53.5%）増加している。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

平成27年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。



〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	27年度	26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	25,784,871,989	25,768,417,481	16,454,508	0.1
固定資産	23,654,009,780	23,655,942,117	△ 1,932,337	△ 0.0
流動資産	2,106,659,209	2,065,359,364	41,299,845	2.0
繰延資産	24,203,000	47,116,000	△ 22,913,000	△ 48.6
負債・資本合計	25,784,871,989	25,768,417,481	16,454,508	0.1
負債合計	10,864,127,351	11,064,313,236	△ 200,185,885	△ 1.8
固定負債	5,246,912,266	5,247,683,985	△ 771,719	△ 0.0
流動負債	824,187,331	901,735,427	△ 77,548,096	△ 8.6
繰延収益	4,793,027,754	4,914,893,824	△ 121,866,070	△ 2.5
資本合計	14,920,744,638	14,704,104,245	216,640,393	1.5
資本金	12,540,153,229	10,227,324,802	2,312,828,427	22.6
剰余金	2,380,591,409	4,476,779,443	△ 2,096,188,034	△ 46.8

(1) 資産

資産合計は 25,784,871,989 円で、前年度に比べ 16,454,508 円 (0.1%) 増加している。

ア 資産の 91.7% を占める固定資産は 23,654,009,780 円で、前年度に比べ 1,932,337 円減少している。これは主に、機械及び装置 51,981,340 円 (3.1%) の増加と、構築物 56,872,791 円 (0.4%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,106,659,209 円で、前年度に比べ 41,299,845 円 (2.0%) 増加している。これは主に、現金預金 34,650,465 円 (1.7%) の増加によるものである。

営業未収金は 69,493,927 円で、前年度に比べ 2,285,418 円 (3.2%) 減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・人・%]

区 分		27年度	26年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	2,750,934	8,016,353	△ 5,265,419	△ 65.7
	件数	809	403	406	100.7
	人数	504	174	330	189.7

ウ 繰延資産は 24,203,000 円で、前年度に比べ 22,913,000 円 (48.6%) 減少している。

## (2) 負債

負債合計は 10,864,127,351 円で、前年度に比べ 200,185,885 円 (1.8%) 減少している。

ア 固定負債は 5,246,912,266 円で、前年度に比べ 771,719 円減少している。

イ 流動負債は 824,187,331 円で、前年度に比べ 77,548,096 円 (8.6%) 減少している。これは主に、企業債 18,870,463 円 (5.6%) 及び未払金 57,133,773 円 (11.6%) の減少によるものである。

なお、未払金 435,757,562 円は、平成 28 年 6 月 20 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,793,027,754 円で、前年度に比べ 121,866,070 円 (2.5%) 減少している。

## (3) 資本

資本合計は 14,920,744,638 円で、前年度に比べ 216,640,393 円 (1.5%) 増加している。

ア 資本金は 12,540,153,229 円で、前年度に比べ 2,312,828,427 円 (22.6%) 増加している。これは主に、平成 26 年度未処分利益剰余金 2,302,828,427 円の組入れによるものである。

イ 剰余金は 2,380,591,409 円で、前年度に比べ 2,096,188,034 円 (46.8%) 減少している。これは、減債積立金 121,505,490 円 (11.7%) 及び当年度未処分利益剰余金 1,974,682,544 円 (85.8%) の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表

し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	206,640,393	△ 13,999,890	220,640,283
減価償却費	625,487,350	623,334,094	2,153,256
固定資産除却費	28,081,692	31,928,617	△ 3,846,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,634,744	32,716,636	△ 35,351,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,842,575	152,764,037	△ 137,921,462
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 605,000	9,985,000	△ 10,590,000
長期前受金戻入額	△ 143,834,970	△ 148,618,345	4,783,375
受取利息及び受取配当金	△ 2,352,431	△ 1,650,000	△ 702,431
支払利息	122,856,430	134,071,661	△ 11,215,231
固定資産売却損益(△は益)	△ 257,226	0	△ 257,226
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,480,483	7,819,947	△ 11,300,430
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,133,773	84,876,935	△ 142,010,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 634,153	△ 70,631	△ 563,522
預り金の増減額(△は減少)	△ 838,860	19,572,529	△ 20,411,389
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	△ 100,000	0	△ 100,000
有価証券の増減額(△は増加)	100,000	0	100,000
繰延勘定償却	22,913,000	25,693,000	△ 2,780,000
小計	809,049,800	958,423,590	△ 149,373,790
利息及び配当金の受取額	2,352,431	1,650,000	702,431
利息の支払額	△ 122,856,430	△ 134,071,661	11,215,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	688,545,801	826,001,929	△ 137,456,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 650,074,971	△ 634,946,288	△ 15,128,683
固定資産の売却による収入	260,392	0	260,392
補助金等による収入	14,064,000	10,668,000	3,396,000
負担金等による収入	6,340,000	12,828,000	△ 6,488,000
出資金等による収入	10,000,000	10,000,000	0
負担金等返還による支出	0	△ 470,000	470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,410,579	△ 601,920,288	△ 17,490,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	280,000,000	20,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 334,484,757	△ 360,404,308	25,919,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,484,757	△ 80,404,308	45,919,551
資金増加額	34,650,465	143,677,333	△ 109,026,868
資金期首残高	1,995,380,813	1,851,703,480	143,677,333
資金期末残高	2,030,031,278	1,995,380,813	34,650,465

業務活動によるキャッシュ・フローは 688,545,801 円で、前年度に比べ 137,456,128 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△619,410,579 円で、前年度に比べ 17,490,291 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△34,484,757 円で、前年度に比べ 45,919,551 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 34,650,465 円の増加となり、資金期末残高は 2,030,031,278 円となっている。

## 6 むすび

平成 27 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、前年度に比べ 28,751,166 円（1.8%）減少の 1,599,943,840 円となっている。これに対し、事業費用は、前年度に比べ 249,391,449 円（15.2%）減少の 1,393,303,447 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、当年度は前年度 13,999,890 円の純損失から 206,640,393 円の純利益に転じている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 34,650,465 円増加し、資金期末残高は 2,030,031,278 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,715,695,019 円で、前年度に比べ 23,430,686 円（1.3%）減少している。これは主に、給水収益（水道料金）15,830,812 円（1.0%）、その他営業収益 3,518,766 円（11.5%）及び長期前受金戻入 4,783,375 円（3.2%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,460,590,088 円で、前年度に比べ 247,850,843 円（14.5%）減少している。これは主に、新会計基準適用により発生した各種引当金繰入相当額である特別損失 214,201,000 円が皆減したことによるものである。

資本的収入の決算額は 330,594,366 円で、前年度に比べ 16,392,126 円（5.2%）増加している。これは主に、負担金 7,007,040 円（51.8%）の減少及び企業債 20,000,000 円（7.1%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,032,779,693 円で、前年度に比べ 7,532,155 円（0.7%）減少している。企業債償還金は 334,484,757 円（財政融資資金 222,854,612 円、地方公共団体金融機構 111,630,145 円）であり、当年度末における未償還残高は 5,337,409,495 円（財政融資資金 2,563,209,195 円、地方公共団体金融機構 2,774,200,300 円）で、前年

度末より 34,484,757 円（0.6%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 702,185,327 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,902,357 円、当年度分損益勘定留保資金 532,777,480 円並びに減債積立金 121,505,490 円で補填されている。

収益的収支、資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

水道料金の収入状況については、現年度分の未収件数及び未収金は 7,204 件、45,444,831 円となっており、前年度に比べ件数で 30 件（0.4%）、金額で 1,335,882 円（2.9%）減少している。過年度分の未収件数及び未収金は 1,120 件、22,954,552 円となっており、前年度に比べ件数で 483 件（30.1%）、金額で 698,056 円（3.0%）減少している。

当年度不納欠損処分については 809 件、2,750,934 円であり、前年度に比べ件数で 406 件（100.7%）増加し、金額で 5,265,419 円（65.7%）減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）である。

収入率は前年度と同率の 95.7%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.1 ポイント増の 97.1%、過年度分は前年度比 0.3 ポイント増の 66.1%となっている。水道事業の経営基盤安定のためには、水道料金収入は欠くことができない財源であること、また使用者負担の原則からも、引き続き委託会社である株式会社フューチャーインとの連携を図り効率的・効果的な料金徴収に努め、未収金削減を図りたい。

漏水等により水が無駄になる割合である無効率（無効水量／配水量）が、平成 23 年度の 5.1%に対し平成 27 年度は 10.0%となり、無効率の上昇が懸念されるが、漏水調査を計画より前倒しで実施するなど対策も実施されている。当年度は重要給水施設である対島中学校、市役所、伊東市民病院の管路の耐震化工事も実施しており、今後も引き続き漏水対策、老朽管対策及び耐震化を進められたい。

また、人口減少等による給水量の減少に伴う施設計画の見直しを実施、平成 35 年度を目標年次に、給水人口 63,870 人、一日最大給水量 48,800 m<sup>3</sup>とする第 5 期拡張事業計画を策定し、条例の一部改正を行うとともに厚生労働省から事業変更認可を受けている。

水道事業においては、施設及び管路の耐震化、老朽化施設及び管路の更新等、様々な課題への対応を必要とし、それに伴う経費の需要が大きく見込まれる。しかしながら、人口減少、節水意識の高まり、節水タイプの家電機器の普及等により給水量の減少が見込まれ、事業収益の逡減が懸念される。民営水道の統合も予定されているとのことだが、

経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、効率化・経営健全化に努められたい。伊東のおいしい水を積極的にPRし、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命と役割を果たすべく事業運営を進められるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,637,889,000	1,568,177,588	91.4	95.7	1,587,636,166	91.3	99.3
給水収益	1,532,962,000	1,540,597,612	89.8	100.5	1,556,428,424	89.5	99.1
受託工事収益	481,000	524,000	0.0	108.9	633,000	0.0	108.8
その他営業収益	104,446,000	27,055,976	1.6	25.9	30,574,742	1.8	111.3
営業外収益	145,578,000	147,260,205	8.6	101.2	151,489,539	8.7	103.9
受取利息	2,353,000	2,352,431	0.1	100.0	1,650,000	0.1	99.9
他会計補助金	985,000	89,000	0.0	9.0	85,000	0.0	101.2
長期前受金戻入	141,647,000	143,834,970	8.4	101.5	148,618,345	8.5	103.7
雑収益	593,000	983,804	0.1	165.9	1,136,194	0.1	134.6
特別利益	1,000	257,226	0.0	25,722.6	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	257,226	0.0	25,722.6	0	0.0	0.0
合 計	1,783,468,000	1,715,695,019	100.0	96.2	1,739,125,705	100.0	99.6

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,329,905,000	1,286,799,379	88.1	96.8	1,306,585,202	76.5	97.7
原水及び浄水費	337,765,000	328,750,599	22.5	97.3	341,299,682	20.0	96.7
配水及び給水費	159,367,000	150,583,958	10.3	94.5	133,485,968	7.8	86.0
受託工事費	8,905,000	8,850,508	0.6	99.4	8,753,719	0.5	99.8
総係費	173,496,000	144,850,074	9.9	83.5	167,491,901	9.8	97.2
減価償却費	609,815,000	625,487,350	42.8	102.6	623,334,094	36.5	102.2
資産減耗費	40,417,000	28,137,090	1.9	69.6	32,041,038	1.9	85.7
その他営業費用	140,000	139,800	0.0	99.9	178,800	0.0	99.9
営業外費用	177,661,000	173,790,709	11.9	97.8	187,654,729	11.0	94.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	125,055,000	122,856,430	8.4	98.2	134,071,661	7.8	98.3
繰延勘定償却	22,913,000	22,913,000	1.6	100.0	25,693,000	1.5	99.4
雑支出	2,000,000	328,579	0.0	16.4	599,268	0.0	30.0
消費税及び地方消費 税	27,693,000	27,692,700	1.9	100.0	27,290,800	1.6	77.7
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	214,201,000	12.5	100.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	-	-	-	-	214,201,000	12.5	100.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,517,568,000	1,460,590,088	100.0	96.2	1,708,440,931	100.0	97.1



## 3 資本の収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	330,000,000	300,000,000	90.7	90.9	280,000,000	89.1	100.0
企業債	330,000,000	300,000,000	90.7	90.9	280,000,000	89.1	100.0
出資金	10,000,000	10,000,000	3.0	100.0	10,000,000	3.2	100.0
出資金	10,000,000	10,000,000	3.0	100.0	10,000,000	3.2	100.0
補助金	16,010,000	14,064,000	4.3	87.8	10,668,000	3.4	99.4
国庫補助金	5,940,000	3,993,000	1.2	67.2	7,925,000	2.5	100.0
他会計補助金	10,070,000	10,071,000	3.0	100.0	2,743,000	0.9	97.7
負担金	5,621,000	6,527,200	2.0	116.1	13,534,240	4.3	110.6
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
開発負担金	1,620,000	2,527,200	0.8	156.0	9,534,240	3.0	115.7
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	1.2	100.0	4,000,000	1.3	100.0
固定資産売却代金	1,000	3,166	0.0	316.6	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	3,166	0.0	316.6	0	0.0	0.0
合 計	361,632,000	330,594,366	100.0	91.4	314,202,240	100.0	100.4

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	27年度				26年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	779,029,000	698,294,936	67.6	89.6	679,437,540	65.3	97.0
事務費	94,744,000	69,228,439	6.7	73.1	113,993,024	11.0	90.8
改良費	646,385,000	608,902,920	59.0	94.2	519,899,040	50.0	99.4
拡張費	27,001,000	12,929,760	1.3	47.9	30,377,160	2.9	86.8
固定資産購入費	10,899,000	7,233,817	0.7	66.4	15,168,316	1.5	91.2
企業債償還金	334,485,000	334,484,757	32.4	100.0	360,404,308	34.6	100.0
企業債償還金	334,485,000	334,484,757	32.4	100.0	360,404,308	34.6	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	470,000	0.0	93.8
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	470,000	0.0	93.8
合 計	1,113,515,000	1,032,779,693	100.0	92.7	1,040,311,848	100.0	98.0

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費用 の 部 )						
科 目	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,247,061,693	89.5	1,268,069,844	77.2	△ 21,008,151	△ 1.7
原水及び浄水費	305,371,781	21.9	317,263,642	19.3	△ 11,891,861	△ 3.7
配水及び給水費	140,304,337	10.1	125,102,076	7.6	15,202,261	12.2
受託工事費	8,844,264	0.6	8,747,931	0.5	96,333	1.1
総係費	138,777,071	10.0	161,402,263	9.8	△ 22,625,192	△ 14.0
減価償却費	625,487,350	44.9	623,334,094	37.9	2,153,256	0.3
資産減耗費	28,137,090	2.0	32,041,038	2.0	△ 3,903,948	△ 12.2
その他営業費用	139,800	0.0	178,800	0.0	△ 39,000	△ 21.8
営業外費用	146,241,754	10.5	160,424,052	9.8	△ 14,182,298	△ 8.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	122,856,430	8.8	134,071,661	8.2	△ 11,215,231	△ 8.4
繰延勘定償却	22,913,000	1.6	25,693,000	1.6	△ 2,780,000	△ 10.8
雑支出	472,324	0.0	659,391	0.0	△ 187,067	△ 28.4
特別損失	0	0.0	214,201,000	13.0	△ 214,201,000	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	-	-	214,201,000	13.0	△ 214,201,000	皆減
小 計	1,393,303,447	100.0	1,642,694,896	100.0	△ 249,391,449	△ 15.2
当年度純利益(△損失)	206,640,393	-	△ 13,999,890	-	220,640,283	1,576.0
合 計	1,599,943,840	-	1,628,695,006	-	△ 28,751,166	△ 1.8

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,452,306,082	90.8	1,476,771,720	90.7	△ 24,465,638	△ 1.7
給水収益	1,426,600,667	89.2	1,447,683,274	88.9	△ 21,082,607	△ 1.5
受託工事収益	524,000	0.0	633,000	0.0	△ 109,000	△ 17.2
その他営業収益	25,181,415	1.6	28,455,446	1.7	△ 3,274,031	△ 11.5
営業外収益	147,380,532	9.2	151,923,286	9.3	△ 4,542,754	△ 3.0
受取利息	2,352,431	0.1	1,650,000	0.1	702,431	42.6
他会計補助金	89,000	0.0	85,000	0.0	4,000	4.7
長期前受金戻入	143,834,970	9.0	148,618,345	9.1	△ 4,783,375	△ 3.2
雑収益	1,104,131	0.1	1,569,941	0.1	△ 465,810	△ 29.7
特別利益	257,226	0.0	0	0.0	257,226	皆増
固定資産売却益	257,226	0.0	0	0.0	257,226	皆増
合 計	1,599,943,840	100.0	1,628,695,006	100.0	△ 28,751,166	△ 1.8

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	23,654,009,780	91.7	23,655,942,117	91.8	△ 1,932,337	△ 0.0
(1)有形固定資産	23,435,599,928	90.9	23,406,800,871	90.8	28,799,057	0.1
土地	1,946,525,480	7.5	1,945,732,795	7.6	792,685	0.0
建物	324,324,820	1.3	337,024,684	1.3	△ 12,699,864	△ 3.8
構築物	13,381,429,988	51.9	13,438,302,779	52.2	△ 56,872,791	△ 0.4
機械及び装置	1,710,899,854	6.6	1,658,918,514	6.4	51,981,340	3.1
車両運搬具	7,232,617	0.0	9,613,046	0.0	△ 2,380,429	△ 24.8
工具器具及び備品	4,641,318	0.0	5,039,128	0.0	△ 397,810	△ 7.9
建設仮勘定	6,060,545,851	23.5	6,012,169,925	23.3	48,375,926	0.8
(2)無形固定資産	218,409,852	0.8	249,141,246	1.0	△ 30,731,394	△ 12.3
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	214,841,762	0.8	245,573,156	1.0	△ 30,731,394	△ 12.5
2流動資産	2,106,659,209	8.2	2,065,359,364	8.0	41,299,845	2.0
(1)現金預金	2,030,031,278	7.9	1,995,380,813	7.7	34,650,465	1.7
(2)未収金	52,578,935	0.2	46,463,708	0.2	6,115,227	13.2
営業未収金	69,493,927	0.3	71,779,345	0.3	△ 2,285,418	△ 3.2
営業外未収金	95,900	0.0	157,999	0.0	△ 62,099	△ 39.3
その他未収金	13,071,000	0.1	7,243,000	0.0	5,828,000	80.5
貸倒引当金	△ 30,081,892	△ 0.1	△ 32,716,636	△ 0.1	2,634,744	8.1
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 100,000	△ 8.3
(4)貯蔵品	22,948,996	0.1	22,314,843	0.1	634,153	2.8
材料	21,650,236	0.1	21,716,186	0.1	△ 65,950	△ 0.3
メーター	1,298,760	0.0	598,657	0.0	700,103	116.9
3繰延資産	24,203,000	0.1	47,116,000	0.2	△ 22,913,000	△ 48.6
(1)開発費	24,203,000	0.1	47,116,000	0.2	△ 22,913,000	△ 48.6
資産合計	25,784,871,989	100.0	25,768,417,481	100.0	16,454,508	0.1

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	27年度		26年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4固定負債	5,246,912,266	20.3	5,247,683,985	20.4	△ 771,719	△ 0.0
(1)企業債	5,021,795,201	19.5	5,037,409,495	19.5	△ 15,614,294	△ 0.3
(2)引当金	225,117,065	0.9	210,274,490	0.8	14,842,575	7.1
退職給付引当金	225,117,065	0.9	210,274,490	0.8	14,842,575	7.1
5流動負債	824,187,331	3.2	901,735,427	3.5	△ 77,548,096	△ 8.6
(1)企業債	315,614,294	1.2	334,484,757	1.3	△ 18,870,463	△ 5.6
(2)未払金	435,757,562	1.7	492,891,335	1.9	△ 57,133,773	△ 11.6
営業未払金	87,441,904	0.3	134,096,765	0.5	△ 46,654,861	△ 34.8
その他未払金	341,215,858	1.3	348,895,970	1.4	△ 7,680,112	△ 2.2
未払消費税及び地方消費税	7,099,800	0.0	9,898,600	0.0	△ 2,798,800	△ 28.3
(3)引当金	9,380,000	0.0	9,985,000	0.0	△ 605,000	△ 6.1
賞与等引当金	9,380,000	0.0	9,985,000	0.0	△ 605,000	△ 6.1
(4)その他流動負債	63,435,475	0.2	64,374,335	0.2	△ 938,860	△ 1.5
預り保証金	2,550,000	0.0	2,450,000	0.0	100,000	4.1
預り諸税	691,623	0.0	626,180	0.0	65,443	10.5
諸預り金	419,665	0.0	186,218	0.0	233,447	125.4
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 100,000	△ 8.3
預り下水道使用料	58,674,187	0.2	59,911,937	0.2	△ 1,237,750	△ 2.1
6繰延収益	4,793,027,754	18.6	4,914,893,824	19.1	△ 121,866,070	△ 2.5
(1)長期前受金	4,793,027,754	18.6	4,914,893,824	19.1	△ 121,866,070	△ 2.5
補助金	2,605,939,751	10.1	2,637,531,458	10.2	△ 31,591,707	△ 1.2
負担金	1,335,724,093	5.2	1,385,178,129	5.4	△ 49,454,036	△ 3.6
受贈財産評価額	785,008,976	3.0	821,970,082	3.2	△ 36,961,106	△ 4.5
寄附金	66,354,934	0.3	70,214,155	0.3	△ 3,859,221	△ 5.5
(負債合計)	10,864,127,351	42.1	11,064,313,236	42.9	△ 200,185,885	△ 1.8
7資本金	12,540,153,229	48.6	10,227,324,802	39.7	2,312,828,427	22.6
8剰余金	2,380,591,409	9.2	4,476,779,443	17.4	△ 2,096,188,034	△ 46.8
(1)資本剰余金	886,116,812	3.4	886,116,812	3.4	0	0.0
補助金	657,781,621	2.6	657,781,621	2.6	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	221,924,669	0.9	221,924,669	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,494,474,597	5.8	3,590,662,631	13.9	△ 2,096,188,034	△ 58.4
減債積立金	915,611,735	3.6	1,037,117,225	4.0	△ 121,505,490	△ 11.7
建設改良積立金	250,716,979	1.0	250,716,979	1.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	328,145,883	1.3	2,302,828,427	8.9	△ 1,974,682,544	△ 85.8
(資本合計)	14,920,744,638	57.9	14,704,104,245	57.1	216,640,393	1.5
負債資本合計	25,784,871,989	100.0	25,768,417,481	100.0	16,454,508	0.1

付表4 経営分析表

項 目		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	%	93.0	93.4	92.3	91.8	91.7
	固定負債構成比率	%	21.5	21.2	20.9	20.4	20.3
	自己資本構成比率	%	76.6	77.6	77.3	76.1	76.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.8	94.6	93.9	95.1	94.8
	固定比率	%	121.4	120.4	119.3	120.6	120.0
	流動比率	%	349.1	525.3	433.3	229.0	255.6
	当座比率	%	344.1	517.6	428.1	222.8	249.0
	現金預金比率	%	323.9	485.7	408.9	221.3	246.3
回転率	自己資本回転率		0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率	%	3.3	3.3	3.4	3.8	3.8
	流動資産回転率		0.87	0.91	0.85	0.73	0.70
	現金預金回転率		1.45	1.58	1.28	1.16	1.16
	貯蔵品回転率		0.61	0.61	0.62	0.56	0.28

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

※ 新会計基準 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、水道事業は特に施設事業であるため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収益率	総資本利益率	%	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	108.2	109.6	109.2	99.1	114.8
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	124.9	125.8	124.5	117.2	117.2
その他	人件費対営業収益比率	%	11.5	7.2	7.6	7.9	6.0
	利子負担率	%	3.1	2.9	2.7	2.5	2.3
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	71.2	67.6	64.1	57.8	53.5
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	26.8	25.5	24.9	24.9	23.4
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	38.5	36.1	34.7	34.2	32.1
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,257,728,395	1,404,146,586	1,404,978,884	1,376,870,639	1,562,373,329
業務実績	販売単価	円	154.11	154.64	154.91	155.11	155.10
	給水原価	円	147.24	143.73	143.99	152.12	150.51
	有収率	%	79.60	79.10	74.90	69.42	71.00
	職員1人当たり営業収益	円	110,979,632	127,850,224	126,329,508	123,011,560	145,178,208
	負荷率	%	70.8	72.2	75.2	82.9	81.7
	施設利用率	%	41.5	41.7	43.5	45.7	45.3
	最大稼働率	%	58.6	57.8	57.8	55.1	55.4



算式	備考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。